

## 19 議会のICT化

### 【19-1】本会議場・委員会室での議員のパソコン・タブレット端末の使用状況

(令和4年1月1日～令和4年12月31日)(単位:市の数)

	本会議場		委員会室	
	全議員持ち込みが原則	希望する議員のみ持ち込み可	全議員持ち込みが原則	希望する議員のみ持ち込み可
パソコン 815	15 (1.8%)	186 (22.8%)	17 (2.1%)	223 (27.4%)
タブレット端末 815	422 (51.8%)	151 (18.5%)	426 (52.3%)	165 (20.2%)

令和4年1月1日～令和4年12月31日の期間内に、本会議場・委員会室で議員がパソコン・タブレット端末を使用した事例がある市の持込状況をとりまとめている。

### 【19-2】全議員を対象とするタブレット端末の導入状況

(令和4年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	全議員を対象とするタブレット端末を導入している
5万人未満 297	181 (60.9%)
5～10万人未満 237	163 (68.8%)
10～20万人未満 149	110 (73.8%)
20～30万人未満 47	33 (70.2%)
30～40万人未満 30	19 (63.3%)
40～50万人未満 20	17 (85.0%)
50万人以上 15	10 (66.7%)
指定都市 20	11 (55.0%)
全市 815	544 (66.7%)

### 【19-3】タブレット端末の導入経費・形態

(令和4年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	公費で購入し議員に貸与	政務活動費で購入	議員の私費で購入	公費によるリース又はレンタル	政務活動費によるリース又はレンタル	複数の経費で按分	その他
5万人未満 181	106 (58.6%)	2 (1.1%)	4 (2.2%)	58 (32.0%)	0 (0.0%)	7 (3.9%)	4 (2.2%)
5～10万人未満 163	86 (52.8%)	0 (0.0%)	2 (1.2%)	67 (41.1%)	1 (0.6%)	6 (3.7%)	1 (0.6%)
10～20万人未満 110	41 (37.3%)	2 (1.8%)	1 (0.9%)	54 (49.1%)	0 (0.0%)	8 (7.3%)	4 (3.6%)
20～30万人未満 33	11 (33.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	20 (60.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (6.1%)
30～40万人未満 19	3 (15.8%)	2 (10.5%)	0 (0.0%)	10 (52.6%)	1 (5.3%)	1 (5.3%)	2 (10.5%)
40～50万人未満 17	4 (23.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	11 (64.7%)	0 (0.0%)	2 (11.8%)	0 (0.0%)
50万人以上 10	3 (30.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	7 (70.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
指定都市 11	3 (27.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	6 (54.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (18.2%)
全市 544	257 (47.2%)	6 (1.1%)	7 (1.3%)	233 (42.8%)	2 (0.4%)	24 (4.4%)	15 (2.8%)

全議員を対象とするタブレット端末を導入している544市の人口段階別の市数を基準としている。

### 【19-4】庁舎外へのタブレット端末の持ち出し許可状況

(令和4年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	持ち出しを認めている
5万人未満 181	177 (97.8%)
5～10万人未満 163	160 (98.2%)
10～20万人未満 110	109 (99.1%)
20～30万人未満 33	32 (97.0%)
30～40万人未満 19	18 (94.7%)
40～50万人未満 17	17 (100.0%)
50万人以上 10	10 (100.0%)
指定都市 11	11 (100.0%)
全市 544	534 (98.2%)

全議員を対象とするタブレット端末を導入している544市の人口段階別の市数を基準としている。

## 【19-5】タブレット端末の利用目的

(令和4年1月1日～令和4年12月31日、複数回答)(単位:市の数)

人口段階別	庁舎内での 公務(本会 議、委員会、 協議等の場 など)	庁舎外での 公務(行政 視察など)	政務活動 (政務活動 費を充当す る活動)	議員活動 (公務及び政 務活動以外 の議員活 動)	私的活動 (私人として の活動)	その他
5万人未満 181	179 (98.9%)	168 (92.8%)	120 (66.3%)	148 (81.8%)	24 (13.3%)	9 (5.0%)
5～10万人未満 163	159 (97.5%)	152 (93.3%)	99 (60.7%)	117 (71.8%)	11 (6.7%)	5 (3.1%)
10～20万人未満 110	109 (99.1%)	105 (95.5%)	80 (72.7%)	69 (62.7%)	6 (5.5%)	6 (5.5%)
20～30万人未満 33	33 (100.0%)	32 (97.0%)	23 (69.7%)	19 (57.6%)	3 (9.1%)	2 (6.1%)
30～40万人未満 19	18 (94.7%)	16 (84.2%)	14 (73.7%)	10 (52.6%)	3 (15.8%)	5 (26.3%)
40～50万人未満 17	16 (94.1%)	16 (94.1%)	12 (70.6%)	9 (52.9%)	1 (5.9%)	2 (11.8%)
50万人以上 10	8 (80.0%)	7 (70.0%)	4 (40.0%)	6 (60.0%)	0 (0.0%)	2 (20.0%)
指定都市 11	11 (100.0%)	5 (45.5%)	2 (18.2%)	1 (9.1%)	1 (9.1%)	2 (18.2%)
全市 544	533 (98.0%)	501 (92.1%)	354 (65.1%)	379 (69.7%)	49 (9.0%)	33 (6.1%)

全議員を対象とするタブレット端末を導入している544市の人口段階別の市数を基準としている。

## 【19-6】タブレット端末の活用による会議資料のペーパーレス化の状況

(令和4年12月31日)(単位:市の数)

人口段階別	ペーパーレス化している
5万人未満 181	147 (81.2%)
5～10万人未満 163	151 (92.6%)
10～20万人未満 110	94 (85.5%)
20～30万人未満 33	29 (87.9%)
30～40万人未満 19	17 (89.5%)
40～50万人未満 17	13 (76.5%)
50万人以上 10	9 (90.0%)
指定都市 11	11 (100.0%)
全市 544	471 (86.6%)

全議員を対象とするタブレット端末を導入している544市の人口段階別の市数を基準としている。

一部の会議資料のみペーパーレス化している場合を含む。

### 【19-7】本会議場・委員会室での議員の説明用スクリーン・パネルの使用許可状況

(令和4年1月1日～令和4年12月31日)(単位:市の数)

	本会議場		委員会室	
	議長許可	その他の許可制 など	委員長許可	その他の許可制 など
説明用スクリーン 815	129 (15.8%)	29 (3.6%)	41 (5.0%)	7 (0.9%)
説明用パネル 815	210 (25.8%)	41 (5.0%)	44 (5.4%)	12 (1.5%)

令和4年1月1日～令和4年12月31日の期間内に、本会議場・委員会室で議員が説明用スクリーン及びパネルを使用した事例がある市の使用許可状況をとりまとめている。

### 【19-8】電子表決(押しボタン式表決)システムの導入状況

(令和4年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	電子表決(押しボタン式表決) システムを導入している
5万人未満 297	54 (18.2%)
5～10万人未満 237	64 (27.0%)
10～20万人未満 149	42 (28.2%)
20～30万人未満 47	10 (21.3%)
30～40万人未満 30	10 (33.3%)
40～50万人未満 20	5 (25.0%)
50万人以上 15	1 (6.7%)
指定都市 20	1 (5.0%)
全市 815	187 (22.9%)

## 【19-9】会議録検索システムの導入状況

(令和4年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	本会議会議録		委員会会議録		協議等の場会議録	
	全市 (815市)	インターネット による検索シ ステムを導入 している	全市 (815市)	インターネット による検索シ ステムを導入 している	協議等の 場を設置 している市 (607市)	インターネット による検索シ ステムを導入 している
5万人未満	297	216 (72.7%)	297	54 (18.2%)	246	5 (2.0%)
5～10万人未満	237	213 (89.9%)	237	105 (44.3%)	174	20 (11.5%)
10～20万人未満	149	146 (98.0%)	149	98 (65.8%)	111	26 (23.4%)
20～30万人未満	47	47 (100.0%)	47	43 (91.5%)	29	15 (51.7%)
30～40万人未満	30	30 (100.0%)	30	27 (90.0%)	19	9 (47.4%)
40～50万人未満	20	20 (100.0%)	20	16 (80.0%)	14	8 (57.1%)
50万人以上	15	15 (100.0%)	15	14 (93.3%)	6	1 (16.7%)
指定都市	20	20 (100.0%)	20	20 (100.0%)	8	7 (87.5%)
全市	815	707 (86.7%)	815	377 (46.3%)	607	91 (15.0%)

協議等の場会議録の割合は、協議等の場を設置している607市の人口段階別の市数を基準としている。

廃止された協議等の場の会議録検索システムを存置している市は除く。

### 【19-10】会議録作成における音声認識システムの導入状況

(令和4年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	導入している	導入していない	その他
5万人未満 297	127 (42.8%)	150 (50.5%)	20 (6.7%)
5～10万人未満 237	67 (28.3%)	155 (65.4%)	15 (6.3%)
10～20万人未満 149	40 (26.8%)	96 (64.4%)	13 (8.7%)
20～30万人未満 47	11 (23.4%)	31 (66.0%)	5 (10.6%)
30～40万人未満 30	6 (20.0%)	19 (63.3%)	5 (16.7%)
40～50万人未満 20	4 (20.0%)	15 (75.0%)	1 (5.0%)
50万人以上 15	5 (33.3%)	8 (53.3%)	2 (13.3%)
指定都市 20	5 (25.0%)	13 (65.0%)	2 (10.0%)
全市 815	265 (32.5%)	487 (59.8%)	63 (7.7%)

「音声認識システム」とは、本会議、委員会及び協議等の場の審議において、発言者の音声を認識し書き起こすシステムのことを指す(AIを含む)。「その他」は、試行的に導入している市等。

### 【19-11】音声認識システムを導入している会議

(令和4年12月31日現在、複数回答)(単位:市の数)

人口段階別	本会議	委員会	協議等の場
5万人未満 127	40 (31.5%)	119 (93.7%)	81 (63.8%)
5～10万人未満 67	21 (31.3%)	60 (89.6%)	40 (59.7%)
10～20万人未満 40	13 (32.5%)	37 (92.5%)	28 (70.0%)
20～30万人未満 11	3 (27.3%)	11 (100.0%)	4 (36.4%)
30～40万人未満 6	3 (50.0%)	6 (100.0%)	4 (66.7%)
40～50万人未満 4	3 (75.0%)	4 (100.0%)	1 (25.0%)
50万人以上 5	1 (20.0%)	5 (100.0%)	1 (20.0%)
指定都市 5	0 (0.0%)	5 (100.0%)	1 (20.0%)
全市 265	84 (31.7%)	247 (93.2%)	160 (60.4%)

各割合は、音声認識システムを導入している265市の人口段階別の市数を基準としている。

## 【19-12】委員会等のオンライン開催に係る会議規則、委員会条例等の改正状況

(令和4年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	会議規則、委員会条例等のうち一部でも改正した
5万人未満 297	41 (13.8%)
5～10万人未満 237	55 (23.2%)
10～20万人未満 149	40 (26.8%)
20～30万人未満 47	9 (19.1%)
30～40万人未満 30	12 (40.0%)
40～50万人未満 20	7 (35.0%)
50万人以上 15	9 (60.0%)
指定都市 20	10 (50.0%)
全市 815	183 (22.5%)

## 【19-13】委員会等のオンライン開催に係る改正の対象

(令和4年1月1日～令和4年12月31日、複数回答)(単位:市の数)

人口段階別	会議規則	委員会条例	規程・要綱	その他
5万人未満 41	32 (78.0%)	39 (95.1%)	11 (26.8%)	3 (7.3%)
5～10万人未満 55	43 (78.2%)	52 (94.5%)	20 (36.4%)	3 (5.5%)
10～20万人未満 40	33 (82.5%)	35 (87.5%)	15 (37.5%)	4 (10.0%)
20～30万人未満 9	3 (33.3%)	9 (100.0%)	4 (44.4%)	0 (0.0%)
30～40万人未満 12	6 (50.0%)	10 (83.3%)	9 (75.0%)	2 (16.7%)
40～50万人未満 7	4 (57.1%)	7 (100.0%)	4 (57.1%)	1 (14.3%)
50万人以上 9	5 (55.6%)	9 (100.0%)	3 (33.3%)	1 (11.1%)
指定都市 10	5 (50.0%)	9 (90.0%)	6 (60.0%)	2 (20.0%)
全市 183	131 (71.6%)	170 (92.9%)	72 (39.3%)	16 (8.7%)

各割合は、会議規則、委員会条例等のうち一部でも改正した183市の人口段階別の市数を基準としている。

### 【19-14】委員会等のオンライン開催状況

(令和4年1月1日～令和4年12月31日)(単位:市の数)

人口段階別	委員会等をオンラインで開催した
5万人未満 297	39 (13.1%)
5～10万人未満 237	42 (17.7%)
10～20万人未満 149	40 (26.8%)
20～30万人未満 47	12 (25.5%)
30～40万人未満 30	12 (40.0%)
40～50万人未満 20	7 (35.0%)
50万人以上 15	3 (20.0%)
指定都市 20	7 (35.0%)
全市 815	162 (19.9%)

### 【19-15】オンラインで開催した会議

(令和4年1月1日～令和4年12月31日、複数回答)(単位:市の数)

人口段階別	委員会	協議等の場(地方自治法第100条第12項)	委員会・協議等の場以外の会議(非公式含む)	行政視察	その他
5万人未満 39	16 (41.0%)	6 (15.4%)	11 (28.2%)	11 (28.2%)	6 (15.4%)
5～10万人未満 42	17 (40.5%)	13 (31.0%)	9 (21.4%)	14 (33.3%)	7 (16.7%)
10～20万人未満 40	12 (30.0%)	10 (25.0%)	18 (45.0%)	11 (27.5%)	10 (25.0%)
20～30万人未満 12	6 (50.0%)	5 (41.7%)	3 (25.0%)	4 (33.3%)	4 (33.3%)
30～40万人未満 12	5 (41.7%)	3 (25.0%)	6 (50.0%)	3 (25.0%)	2 (16.7%)
40～50万人未満 7	5 (71.4%)	0 (0.0%)	2 (28.6%)	2 (28.6%)	3 (42.9%)
50万人以上 3	0 (0.0%)	2 (66.7%)	1 (33.3%)	1 (33.3%)	0 (0.0%)
指定都市 7	6 (85.7%)	1 (14.3%)	2 (28.6%)	1 (5.0%)	0 (0.0%)
全市 162	67 (41.4%)	40 (24.7%)	52 (32.1%)	47 (29.0%)	32 (19.8%)

各割合は、委員会等をオンラインで開催した162市の人口段階別の市数を基準としている。